令和７年度

白子町ガス事業特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員

目　　次

白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算審査意見

１．審査の対象　・・・・・・・・・・　１頁

２．審　査　日　・・・・・・・・・・　１頁

３．審査の方法　・・・・・・・・・・　１頁

４．審査の結果　・・・・・・・・・・　１頁

５．審　査　意　見　・・・・・・・・・・　１頁

６．審査の概況

（１）業　務　状　況　・・・・・・・　２頁

（２）収益的収入及び支出　・・・・・・・　３頁

（３）資本的収入及び支出　・・・・・・・　４頁

（４）経　営　成　績　・・・・・・・　５頁

（５）財　務　状　態　・・・・・・・　７頁

（６）経　営　健　全　化　・・・・・・・　９頁

決算審査意見

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

１．審査の対象

令和７年度白子町ガス事業特別会計歳入歳出決算及び付属書類

２．審　査　日

令和８年８月６日（木）・７日（金）

３．審査の方法

地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従った運営であることに留意しつつ、審査に付された決算報告書、財務諸表及び付属書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明聴取を行い、慎重に審査を実施した。

４．審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等の計数は公営企業の経営原則に照らし、正確に記載されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められ、その概況及び意見については次のとおりである。

５．審　査　意　見

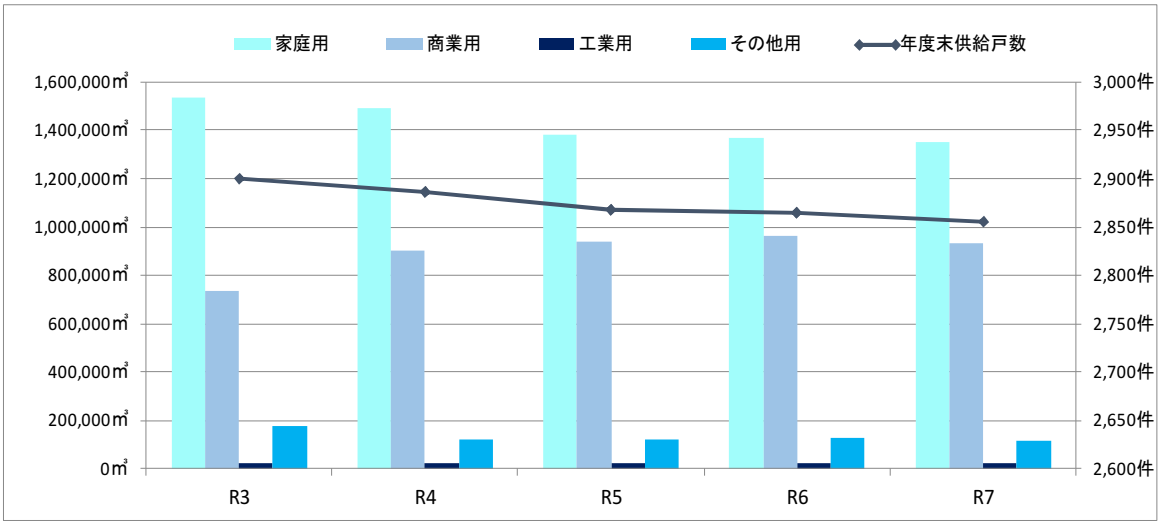
本町ガス事業会計の経営状況は、収益面において、人口減少や気候変動に伴う温暖化の影響からガス販売量、ガス売上が減少しており、一方、費用面では、物価高や人件費上昇による影響により増加したことから、社会情勢の変化による収益費用への影響を的確に捉え、特に人口減少に向けた課題のみでなく、ガス消費機器等の性能向上・省エネ意識の浸透や他エネルギーとの競合に関する課題も含めた収益減少と、近年、大規模化する災害時への対策も考慮したガスの安定供給に資する費用を見込んだ上で、計画的に計上し、経営健全化に取り組むことが必要である。

また、経営指標に関する各種の財務比率においても、概ね理想とする水準を維持しているが、引き続き、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮した住民サービスの向上と都市ガス供給における安全性の配慮に努め、一層の経営効率化と適正化を推進し、町民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える持続可能な本町ガス事業の事業展開を望むものである。

６．審 査 の 概 況

（１） 業務状況

第１表　用途別販売量及び供給戸数



第２表　販売量及び需要家件数比較表

（単位：㎥）

		R3	R4	R5	R6	R7	構成比率	R7 － R6	増減率
年度末供給戸数		2,900件	2,886件	2,868件	2,864件	2,855件	100.0%	▲ 9件	▲ 0.3%
	家庭用	2,744件	2,731件	2,714件	2,708件	2,701件	94.6%	▲ 7件	▲ 0.3%
	商業用	82件	84件	83件	84件	83件	2.9%	▲ 1件	▲ 1.2%
	工業用	13件	12件	11件	12件	12件	0.4%	0件	0.0%
	その他用	61件	59件	60件	60件	59件	2.1%	▲ 1件	▲ 1.7%
供給区域世帯数		4,749戸	4,807戸	4,806戸	4,774戸	4,862戸		88件	
供給区域内普及率		61.1%	60.0%	59.7%	60.0%	58.7%		▲ 1.3%	
販売量合計		2,477,958	2,545,177	2,466,585	2,485,428	2,424,047	100.0%	▲ 61,381	▲ 2.5%
家庭用		1,536,658	1,493,865	1,377,948	1,367,856	1,350,451	55.7%	▲ 17,405	▲ 1.3%
商業用		737,987	900,484	937,960	964,772	933,690	38.5%	▲ 31,082	▲ 3.2%
工業用		26,359	26,280	25,897	24,800	23,626	1.0%	▲ 1,174	▲ 4.7%
その他用		176,954	124,548	124,780	128,000	116,280	4.8%	▲ 11,720	▲ 9.2%
自家使用量		4,888	5,225	5,758	6,080	6,426		346	5.7%
在庫量	期首	2,620	2,650	2,600	2,630	2,620		▲ 10	▲ 0.4%
	期末	2,650	2,600	2,630	2,620	2,620		0	0.0%
勘定外ガス量		36,312	91,633	43,809	118,058	145,526		27,468	23.3%
購入量合計		2,519,188	2,641,985	2,516,182	2,609,556	2,575,999		▲ 33,557	▲ 1.3%

※　供給区域内普及率＝年度末供給戸数÷供給区域内世帯数×100

ガス販売量は 2,424,047 ㎥で、前年度から 2.5%減少した。

減少要因は、温暖化に伴い夏季及び冬季における平均気温の上昇が齎した影響が大きく、各用途で販売量は減少している。

販売量の用途別構成比率は、家庭用（55.7%）、商業用（38.5%）、工業用（1.0%）、その他用（4.8%）の割合であり、供給区域内における需要変化の把握に努め、需給状況への適切な対応が必要である。

（２） 収益的収入及び支出

第３表　収益的収入及び支出

（税込 単位:円、%）

収益的収入		R7					R6	R7－R6	増減率
		予算額	決算額	構成比率	予算額に比べ決算額の増減	執行率	決算額		
第1款	ガス事業収益	315,369,000	295,809,081	100.0%	▲ 19,559,919	93.8	304,959,171	▲ 9,150,090	▲ 3.0
第1項	製品売上	282,671,000	266,154,479	90.0%	▲ 16,516,521	94.2	268,044,025	▲ 1,889,546	▲ 0.7
第2項	営業雑収益	11,797,000	8,665,749	2.9%	▲ 3,131,251	73.5	7,034,949	1,630,800	23.2
第3項	営業外収益	20,898,000	20,988,853	7.1%	90,853	100.4	29,865,197	▲ 8,876,344	▲ 29.7
第4項	特別利益	3,000	0	0.0%	▲ 3,000	0.0	15,000	▲ 15,000	▲ 100.0

ガス事業収益における決算額 295,809,081 円は、予算額に比べ 19,559,919 円、前年度決算額との比較では 9,150,090 円の減収であった。

収益区分ごとにみると、第１項製品売上では、ガス販売量の減少に伴う減収が生じたものの、政府の実施した電気・ガス負担軽減支援事業における支援単価縮小の影響もあり、前年度決算額に比べ 0.7%減収している。

第２項営業雑収益では、前年度に比べ工事件数が８件減少したものの、物価上昇等を加味した改定工事単価の適用及び大規模施設での入替需要に伴い前年度決算額に比べ 23.2%の増収であった。

第３項営業外収益では、電気・ガス負担軽減支援事業の規模縮小に伴い補助金収入が大きく変動し、前年度決算額に比べ 29.7%の減収であった。

収益構成比率では、製品売上が 90.0%を占め、営業雑収益 2.9%、営業外収益 7.1%となっている。

（税込 単位:円、%）

収益的支出		R7					R6	R7－R6	増減率
		予算額	決算額	構成比率	不用額	執行率	決算額		
第1款	ガス事業費用	309,577,000	286,135,480	100.0%	23,441,520	92.4	283,729,405	2,406,075	0.8
第1項	売上原価	117,575,000	116,278,729	40.6%	1,296,271	98.9	114,660,390	1,618,339	1.4
第2項	供給販売費	136,004,000	123,894,739	43.3%	12,109,261	91.1	125,088,289	▲ 1,193,550	▲ 1.0
第3項	一般管理費	34,993,000	33,107,660	11.6%	1,885,340	94.6	31,859,266	1,248,394	3.9
第4項	営業雑費用	11,475,000	7,345,730	2.6%	4,129,270	64.0	6,809,926	535,804	7.9
第5項	営業外費用	8,308,000	5,386,991	1.9%	2,921,009	64.8	5,311,334	75,657	1.4
第6項	特別損失	222,000	121,631	0.0%	100,369	54.8	200	121,431	60,715.5
第7項	予備費	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	0.0	0	0	－

対するガス事業費用決算額は 283,202,004 円で、予算に比べ 23,441,520 円の不用額が生じたものの、前年度決算額に比べ 0.8%の費用増加であった。

第 2 項 供給販売費において、ガスホルダー開放検査への準備費用とする特別修繕引当金繰入額の見直しに伴い前年度決算額に比べ 1.0%減少したものの、費用増加の要因は、給与改定による人件費、物価高騰による原材料費等上昇の影響に伴うものであり、今後も物価高等による費用増加が見込まれることから、継続的なコスト管理と業務効率化を推進し、将来にわたる費用の適正化と安定的な経営基盤の維持・強化に努められたい。

費用構成比率は、売上原価 40.6%、供給販売費 43.3%、一般管理費 11.6%、営業雑費用 2.6%、営業外費用 1.9%、特別損失 0.1%未満となっている。

（3） 資本的収入及び支出

第 4 表　資本的収入及び支出

（税込 単位:円、%）

資本的収入		R7 予算額	うち繰越財源充当額	R7 決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	R6 決算額	R7 - R6	増減率
第1款	資本的収入	47,601,000	32,600,000	32,600,000	0	68.5	15,000,000	▲15,001,000	12,200,000	20,400,000	167.2
第1項	企業債	47,600,000	32,600,000	32,600,000	0	68.5	15,000,000	▲15,000,000	12,200,000	20,400,000	167.2
第2項	負担金	1,000	0	0	0	0.0	0	▲1,000	0	0	－

資本的支出		R7 予算額	うち繰越額	R7 決算額	うち消費税	執行率	翌年度繰越額	不用額	R6 決算額	R7 - R6	増減率
第1款	資本的支出	178,960,000	87,958,000	137,325,069	8,285,480	76.7	39,592,000	2,042,931	84,392,244	52,932,825	62.7
第1項	建設改良費	153,998,000	87,958,000	112,363,787	8,285,480	73.0	39,592,000	2,042,213	62,497,109	49,866,678	79.8
第2項	企業債償還金	24,962,000	0	24,961,282	0	99.9	0	718	21,895,135	3,066,147	14.0

資本的収入決算額 32,600,000 円は、経年管対策事業に係る企業債を財源とした収入で、予算額に比べ 15,001,000 円の減少であり、事業費繰越しに伴い繰越額に係る財源 15,000,000 円が発生した。

一方、資本的支出決算額 137,325,069 円は、前年度から 62.7%増加したものの、繰越事業を含む第 1 項 建設改良費における決算額 112,363,787 円の内訳は令和 7 年度分 26,447,228 円、令和 6 年度繰越事業分 48,753,579 円、令和 5 年度事故繰越事業分 37,162,980 円で、令和 7 年度事業に繰越額が生じたことから、予算執行率は 73.0%であった。

建設改良事業の進捗に改善の余地が見受けられる一方で、翌年度繰越額とした経年管対策事業 39,592,000 円は、ガス事業における安全・安心の確保に向けた主要事業であることからも資金計画及び設備投資計画との整合性を図りつつ、中東情勢等を踏まえた社会情勢に伴う工事等への影響も考慮し、適切な進捗管理による計画的かつ効率的な事業執行に向け、技術の継承等とともに組織体制の強化にも努められたい。

第５表　資本的収支補てん財源

（単位：円）

資本的収支			R7				
			決算額	補てん財源			
				消費税及び地方消費税	過年度留保資金	当年度留保資金	建設改良積立金
A	資本的収入		32,600,000	0			
	内訳	R5年度分 繰越事業	12,600,000	0			
		R6年度分 繰越事業	20,000,000	0			
		R7年度分	0	0			
B	資本的支出		137,325,069	8,285,480			
	内訳	R5年度分 繰越事業	37,162,980	3,376,900	21,186,080	0	0
		R6年度分 繰越事業	48,753,579	4,412,700	24,340,879	0	0
		R7年度分	51,408,510	495,880	42,421,685	8,490,945	0
B−A	不足額		104,725,069	8,285,480	87,948,644	8,490,945	0

資本的収支不足額 104,725,069 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,285,480 円、過年度分損益勘定留保資金 87,948,644 円及び当年度分損益勘定留保資金 8,490,945 円により補てんしている。

内部留保資金においては、その必要性と採算性とのバランスに配慮し、将来的な経営環境の変化にも耐えうる留保資金等の確保に努められたい。

（４）　経営成績

第６表　損益計算及び剰余金計算

（税抜　単位：円、％）

			R7	R6	R7 － R6	増減率
総収益			270,838,781	279,109,235	▲ 8,270,454	▲ 3.0
	経常収益		270,838,781	279,094,235	▲ 8,255,454	▲ 3.0
		営業収益	249,850,588	250,085,337	▲ 234,749	▲ 0.1
		ガス売上	241,972,576	243,689,892	▲ 1,717,316	▲ 0.7
		営業雑収益	7,878,012	6,395,445	1,482,567	23.2
		営業外収益	20,988,193	29,008,898	▲ 8,020,705	▲ 27.6
		うち補助金収入	15,798,670	23,582,789	▲ 7,784,119	▲ 33.0
		うち長期前受金戻入	4,403,996	5,060,988	▲ 656,992	▲ 13.0
総費用			268,960,337	267,288,812	1,671,525	0.6
	経常費用		268,838,706	267,288,612	1,550,094	0.6
		営業費用	266,385,191	264,395,051	1,990,140	0.8
		ガス売上原価	105,683,650	104,214,383	1,469,267	1.4
		供給販売費	121,903,628	123,084,975	▲ 1,181,347	▲ 1.0
		一般管理費	32,090,268	30,848,399	1,241,869	4.0
		受注工事原価	6,707,645	6,247,294	460,351	7.4
		営業外費用	2,453,515	2,893,561	▲ 440,046	▲ 15.2
営業利益（▲損失）			▲ 16,534,603	▲ 14,309,714	▲ 2,224,889	▲ 15.5
営業収支比率 （営業収益−受注工事収益）/（営業支出−受注工事原価）			93.2	94.4		
経常利益（▲損失）			2,000,075	11,805,623	▲ 9,805,548	▲ 83.1
経常収支比率　（経常収益/経常支出）			100.7	104.4		
特別損益			▲ 121,631	14,800	▲ 136,431	▲ 921.8
	特別利益		0	15,000	▲ 15,000	▲ 100.0
	特別損失		121,631	200	121,431	60,715.5
総収支比率			100.7	104.4		
当年度純利益（▲損失）			1,878,444	11,820,423	▲ 9,941,979	▲ 84.1
繰越利益剰余金（▲欠損金）			880,841	▲ 10,939,582	11,820,423	108.1
その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	0.0
	うち利益積立金取崩額		0	0	0	0.0
	う建設改良積立金取崩額		0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）			2,759,285	880,841	1,878,444	213.3

第７表　費用区分比較表

（税抜　単位:円、%）

費用区分	R7		R6		R7 － R6	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ガス売上原価	105,683,650	39.3	104,214,383	39.0	1,469,267	1.4
人件費	34,265,383	12.7	31,359,256	11.7	2,906,127	9.3
修繕費	8,807,989	3.3	10,934,520	4.1	▲2,126,531	▲19.4
委託作業費	16,290,212	6.1	15,013,763	5.6	1,276,449	8.5
手数料	4,351,338	1.6	4,738,575	1.8	▲387,237	▲8.2
減価償却費	81,395,872	30.3	82,303,669	30.8	▲907,797	▲1.1
営業雑費用	6,707,645	2.5	6,247,294	2.3	460,351	7.4
支払利息	902,311	0.3	825,334	0.3	76,977	9.3
その他	10,555,937	3.9	11,652,018	4.4	▲1,096,081	▲9.4
合計	268,960,337	100.0	267,288,812	100.0	1,671,525	0.6

費用分析比率	区分	算式	R7	R6
	売上原価比率	売上原価／ガス売上高×100	43.7%	48.5%
	人件費比率	人件費／ガス売上高×100	14.2%	11.6%

決算額を前年度と比較すると、総収益は 8,270,454 円の減収である。

減収要因は、ガス販売量の減少に伴うガス売上の減収（0.7%減）に加え、ガス料金の値引き支援単価の縮小を伴った補助金収入の減収（33.0%減）によるものである。

一方、1,671,525 円の費用増加を伴った総費用における主な増加要因として、費用区分比較表より、ガス売上原価からは購入ガス製品卸単価の上昇（1.4%増）に加え、給与改定を実施した人件費の増加（9.3%増）及び物価高騰や労務単価上昇の影響を受けた委託作業費の増加（8.5%増）によるものである。

なお、一定の削減効果を示したが費用もあるが、一時的な経営効率化努力とならぬよう取引の適正化に努められたい。

また、特別損失 121,631 円が生じた理由は、国の歳入徴収官関与の基、消費税の確定申告に伴い特定収入とした補助金収入に係る返還金を計上したものである。

以上の収益減少と費用増加を反映した当年度純利益 1,878,444 円は大幅減益（84.1%減）であったが、ガス料金改定時の原価算定期間が終了し、経営改善効果は現れているものの、現行ガス料金体系において、ガス販売量の減少が齎す影響は経営成績に大きく作用することから、収益性のポイントを分析し、業務への適切な改善に努められたい。

（５） 財務状態

第８表　貸借対照表

（単位：円、％）

		R7		R6		R7 － R6	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
資産合計		1,071,273,146	100.0	1,032,072,386	100.0	39,200,760	3.8
	固定資産	852,147,460	79.5	829,676,025	80.4	22,471,435	2.7
	流動資産	219,125,686	20.5	202,396,361	19.6	16,729,325	8.3
	うち現金預金	153,851,573		123,013,063		30,838,510	25.1
	うち売掛金	34,227,620		38,241,228		▲ 4,013,608	▲ 10.5
	うち未収金	5,182,072		8,983,024		▲ 3,800,952	▲ 42.3
負債合計		333,346,145	100.0	296,023,829	100.0	37,322,316	12.6
	固定負債	192,911,384	57.9	181,367,154	61.3	11,544,230	6.4
	うち企業債	184,911,384	95.9	177,367,154	91.9	7,544,230	4.3
	うち特別修繕引当金	8,000,000	4.1	4,000,000	2.1	4,000,000	100.0
	流動負債	114,902,683	34.5	84,720,601	28.6	30,182,082	35.6
	うち買掛金	12,577,599		13,124,475		▲ 546,876	▲ 4.2
	うち未払金	46,775,462		15,912,787		30,862,675	193.9
	うち預り金	2,517,897		343,359		2,174,538	633.3
	うち引当金	14,674,094		16,084,594		▲ 1,410,500	▲ 8.8
	繰延収益	25,532,078	7.6	29,936,074	10.1	▲ 4,403,996	▲ 14.7
資本合計		737,927,001	100.0	736,048,557	100.0	1,878,444	0.3
	資本金	672,538,912	91.1	672,538,912	91.4	0	0.0
	剰余金	65,388,089	8.9	63,509,645	8.6	1,878,444	3.0
	減債積立金	13,250,000		13,250,000		0	0.0
	利益積立金	0		0		0	0.0
	建設改良積立金	49,378,804		49,378,804		0	0.0
	当年度未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	2,759,285		880,841		1,878,444	213.3
負債合計+資本合計		1,071,273,146		1,032,072,386		39,200,760	3.8

資産合計 1,071,273,146 円は、前年度に比べ 3.8％増加した。これは導管整備状況の改善に伴い固定資産が 2.7％増加したことに加え、流動資産では事業活動に要する資金調達状況が良化したことから現金預金が 25.1％増加した影響によるものである。

負債合計 333,346,145 円は、前年に比べ 12.6％増加した。これは固定負債（負債構成比 57.9％）では、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び特別修繕引当金が共に増加し、安定した長期的な資金調達手段に伴う影響によるものである。

また、流動負債（負債構成比 34.5％）では、建設改良事業等の完成が年度末に集中して発生した未払金の増加とともにお客さま都合により工事が延期となり生じた預り金も増加した影響によるものである。

資本合計 736,048,557 円は、前年度に比べ 0.3％増加した。これは企業活動により発生した純利益を含めた当年度未処分利益剰余金が増加した影響によるものである。

第9表　財務比率

（%）

区　　分	算　　式	比率		備　　考
		R7	R6	
経常収支比率	経常収益/経常費用*100	100.7	104.4	経営の健全性を示す指標 理想指標：100%以上
料金回収率	ガス売上/(供給原価)*100	94.8	96.3	料金水準等を評価する割合 理想指標：100%以上
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	79.5	80.4	資産合計に対する固定資産割合 理想指標：低いことが望ましい
固定負債構成比率	固定負債/負債資本合計*100	18.0	17.6	長期的債務割合 理想指標：低いことが望ましい
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計*100	71.3	74.2	負債資本に対する自己資本割合 理想指標：20%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)*100	89.1	87.6	長期資本による資産調達指標 理想指標：100%以下
固定比率	固定資産/資本合計*100	115.5	112.7	資本の固定化判定指標 理想指標：100%以下
流動比率	流動資産/流動負債*100	190.7	238.9	流動負債の支払能力指標 理想指標：200%以上
現金預金比率	現金預金/流動負債*100	133.9	145.2	流動負債に対する現金預金割合 理想指標：20%以上

経営の健全性を示す経常収支比率は 100.7%で、収益減と費用増により前年度に比べ 3.7%低下したものの、資金繰りが健全な状態を維持している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は理想値を下回る 94.8%であるが、国の電気・ガス料金負担軽減支援事業に伴う値引き額が影響したものであり、値引き額を含めて換算した際の料金回収率は 100.2%で水準を超えている。

また、長期的な安全性を示す固定比率は 115.5%で理想値を超過しているが、固定負債と資本の合計が固定資産を上回っており、安全性に問題はないという判断が可能である。

各指標は、概ね水準を満たしているものであるが、財務状態の的確な把握は、達成すべき目標を明確化した経営戦略等への反映に加え、経営の方向性を決定する重要な判断材料であり、具体的に数値化された経営指標等の分析により一層の安定的な事業運営に努められたい。

第 10 表　キャッシュ・フロー状況

（単位：円）

区　　分	R7	R6	R7 － R6
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,278,099	45,628,107	81,649,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 104,078,307	▲ 58,607,029	▲ 45,471,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,638,718	▲ 9,695,135	17,333,853
資金増加額（▲減少額）	30,838,510	▲ 22,674,057	53,512,567
資金期首残高	123,013,063	145,687,120	▲ 22,674,057
資金期末残高	153,851,573	123,013,063	30,838,510

事業資金の状況は、資金期首残高 123,013,063 円に資金増加額 30,838,510 円を加えた資金期末残高は 153,851,573 円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス供給事業を主力とした業務活動に係る資産と負債の増減により 127,278,099 円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの安定供給に向けた導管網の整備に

伴う有形固定資産の取得による 104,078,307 円の資金減少であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、建設改良費等の財源に充てるために借り入れた企業債の増加により 7,638,718 円の資金増加となっている。

投資した資金を事業活動によって回収しており、財務状況は健全であるものの、現金の流れを把握することで、将来の資金繰りを予測し、適切な投資活動による安定的な事業運営に努められたい。

第 11 表　ガス売掛金の状況

（単位：円）

	令和7年度	令和6年度	増減額
売掛金合計	34,227,620	38,241,228	△ 4,013,608
当年度分	28,891,011	36,202,243	△ 7,311,232
4月～1月分	3,431,875	2,739,321	692,554
2月～3月分（支払期限未到来）	25,459,136	33,462,922	△ 8,003,786
過年度分	5,336,609	2,038,985	3,297,624

売掛金の状況は、当年度分の 2 月～3 月分（支払期限未到来）ガス料金に対する電気・ガス料金負担軽減支援事業における支援単価拡大に伴う影響が売掛金の減少要因ではあるものの、令和 6 年度に調定されたガス料金が過年度分として増加しており、確実な供給停止等への対応とともに適切なキャッシュ・フロー管理による企業活動に必要な資金の確保に努めれたい。

（6）経営健全化

第 12 表　資金不足比率

公営企業法の有無	資金不足比率	算式	経営健全化基準	備考
有	－	$\frac{（流動負債＋建設改良等以外に充てた企業債－流動資産）}{（営業収益－受注工事収益）} \times 100$	20.0%	算出されない場合「－」表示

健全化判断の基準となる資金不足比率は、ガス事業会計において資金不足額が生じていない。

以上